

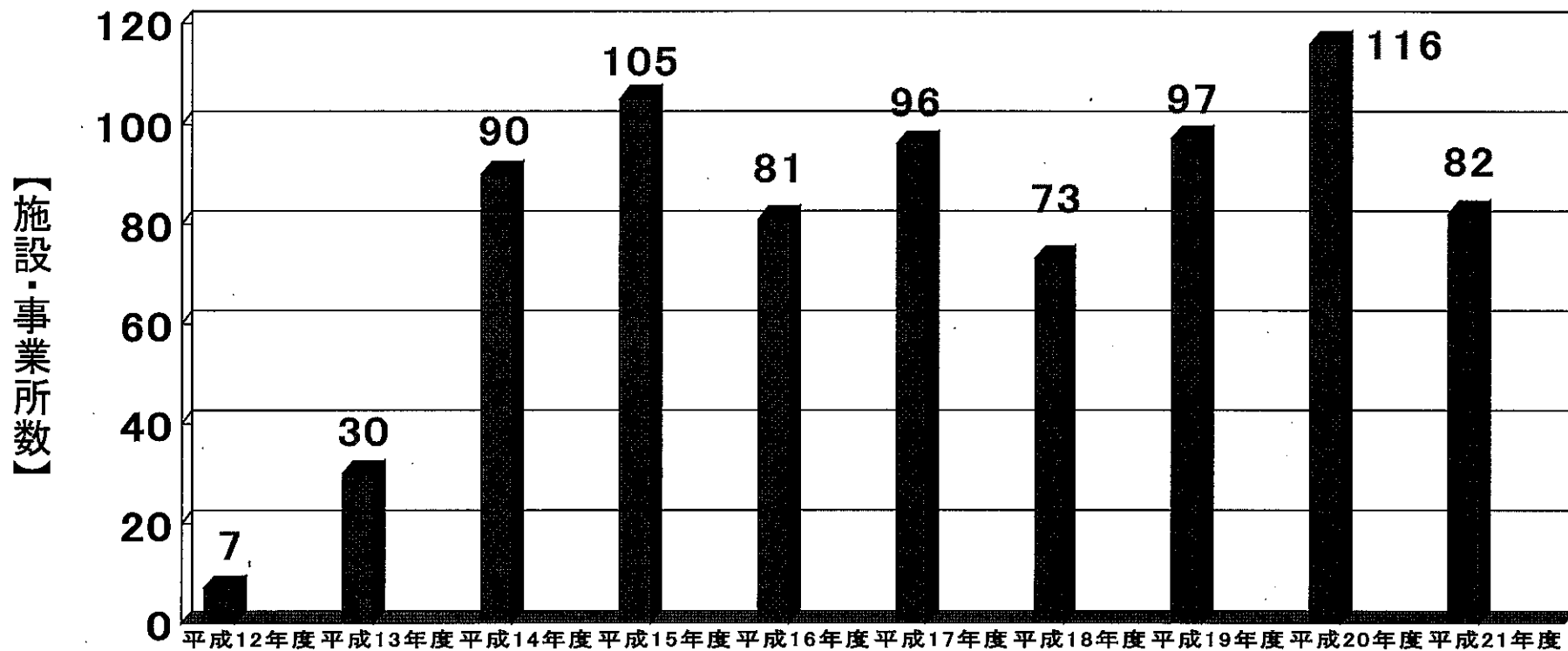
# 介護保險指導室資料



介護サービス事業所に対する監査結果の状況及び  
介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出の状況

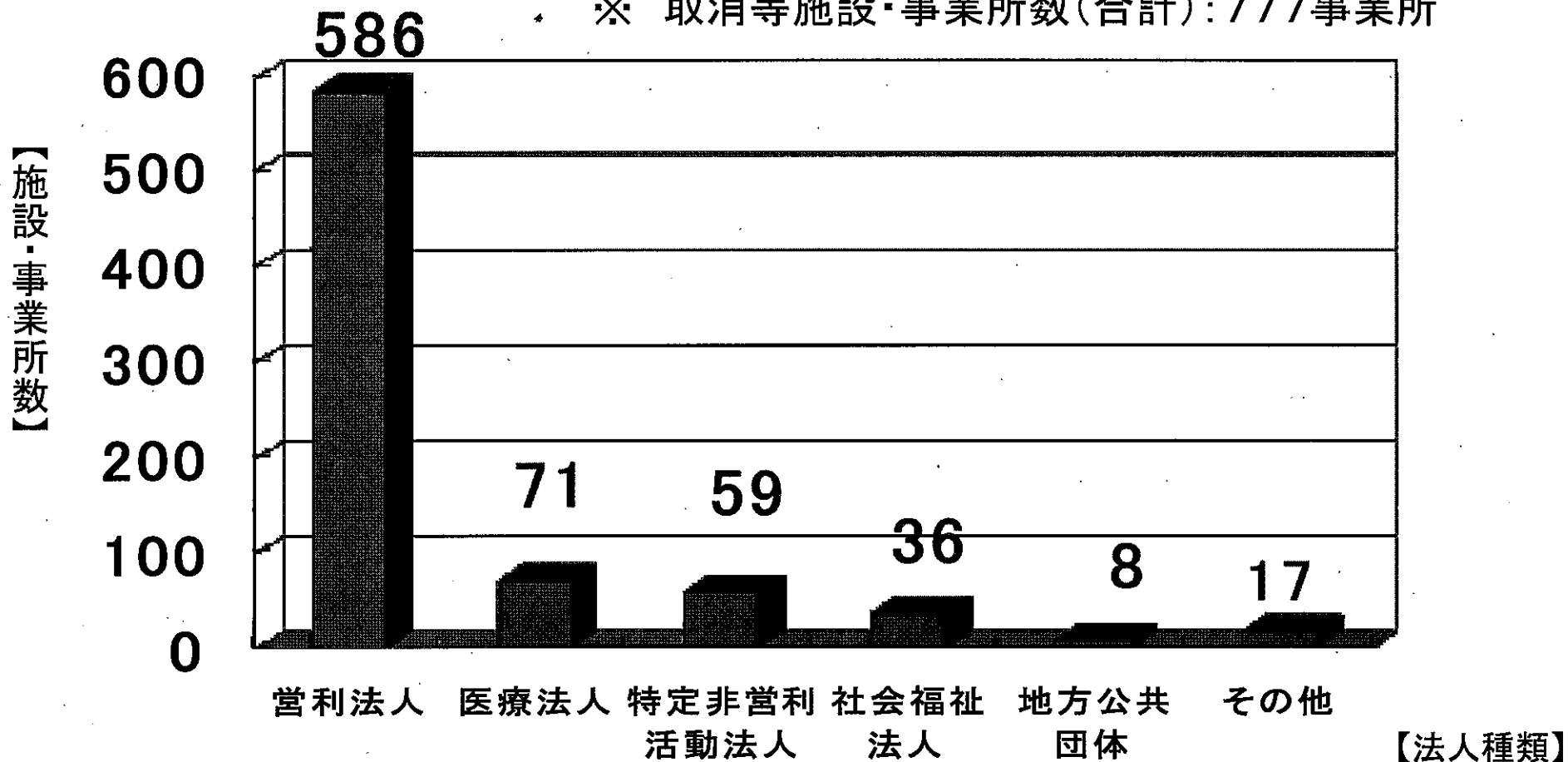
# 1. 指定取消等処分のあった介護保険施設・事業所内訳 〔年度別〕(平成12年度～21年度)

指定取消等施設・事業所数(合計):777事業所

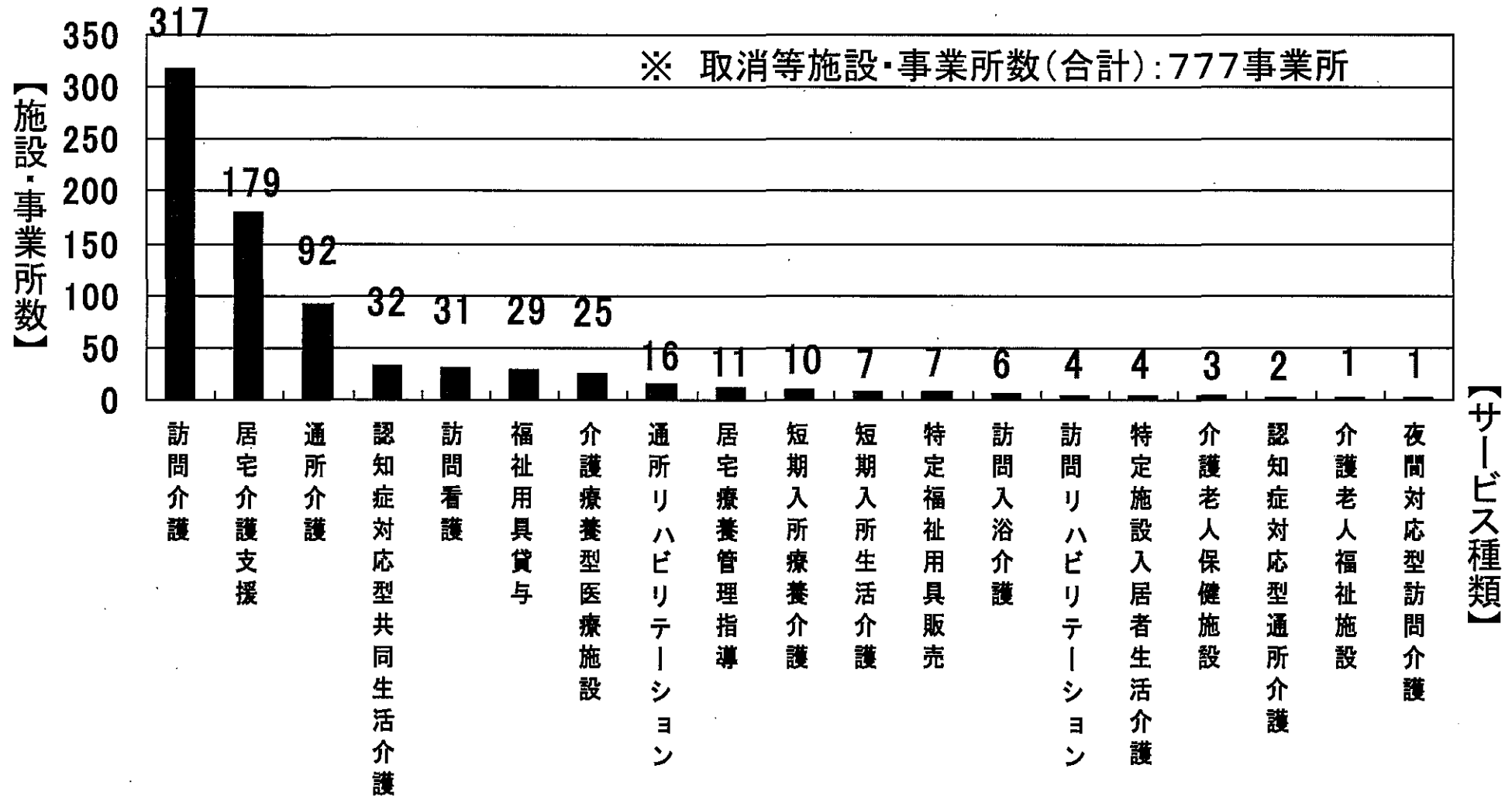


## 2. 指定取消等処分のあった介護保険施設・事業所内訳 〔法人種類別〕(平成12年度～21年度)

※ 取消等施設・事業所数(合計):777事業所



### 3. 指定取消等処分のあった介護保険施設・事業所内訳 〔サービス別〕(平成12年度～21年度)



※ 各サービス毎の件数には介護予防サービス分を含む。

## 4. 指定取消等の状況(平成21年度)

取消事由	人員について、厚生労働省令で定める員数を満たすことができなくなった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった	介護給付費の請求に関して不正	帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律等に基づく命令に違反した
根拠条文(例)	第77条第1項第2号	第77条第1項第3号	第77条第1項第5号	第77条第1項第6号	第77条第1項第7号	第77条第1項第8号	第77条第1項第9号
訪問介護 ( 24 )	4	5	19	5	6	6	2
訪問看護 ( 1 )	1	1	1				
居宅療養 ( 1 )		1	1				
通所介護 ( 10 )	3	2	8	3	3	4	
福祉用具貸与 ( 1 )		1	1				
特定福祉用具販売 ( 1 )				1			
居宅介護支援 ( 18 )	1	9	12	4	1	2	
介護老人保健施設 ( 1 )			1				
介護予防訪問介護 ( 15 )	3	4	1	4	2	5	2
介護予防訪問看護 ( 1 )	1						
介護予防居宅療養 ( 1 )		1	1				
介護予防通所介護 ( 7 )	2	2	3	1	1	4	
認知症対応型共同生活介護 ( 1 )	1	1		1			
合 計 ( 82 )	16	27	48	19	13	21	4

※( )内は平成21年度に指定取消処分(聴聞通知後廃止を含む)を受けた事業所数

※複数の取消事由により指定取消処分を受けている事業所があるため、取消事業所数と取消事由の数は一致しない

## (1) 平成21年度の監査の実施状況

- 平成21年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数
- 平成21年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数
- 平成21年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善命令件数
- 平成21年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数
- 平成21年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- 平成21年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- 平成21年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数
- 平成21年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数
- 平成21年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数



平成21年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

介護サービスの種類	合計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	72	67	18	4	0	1	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	8	8	1	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	2	2	1	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	4	2	0	0	1	0	0	1
	指定通所介護事業所	104	98	16	2	1	3	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	1	0	0	0	1	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	18	13	1	0	0	5	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	3	0	0	0	1	2	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	5	4	0	0	0	1	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	13	12	4	1	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	12	11	4	1	0	0	0	0
指定居宅介護支援事業所	25	17	5	0	3	4	1	0	
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	8	0	0	0	0	7	1	0
	介護老人保健施設	6	0	0	0	4	2	0	0
	指定介護療養型医療施設	1	0	0	0	1	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	65	61	15	3	0	1	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	8	8	1	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	2	2	1	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	4	2	0	0	1	0	0	1
	指定介護予防通所介護事業所	100	94	15	2	1	3	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	0	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	13	9	1	0	0	4	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	3	0	0	0	1	2	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	4	4	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	12	11	3	1	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	12	11	4	1	0	0	0	0
	指定介護予防支援事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
地域密着型サービス	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	8	7	2	0	0	1	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	26	20	11	2	4	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
防着指定地域介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	8	7	2	0	0	1	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	24	19	10	1	4	0	0	0
合計	574	489	115	18	24	39	2	2	

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

平成21年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	8	6	2	札幌市	4
青森県	0	0	0	仙台市	0
岩手県	0	0	0	さいたま市	2
宮城県	11	9	2	千葉市	0
秋田県	2	2	0	横浜市	0
山形県	2	2	0	川崎市	2
福島県	2	2	0	相模原市	0
茨城県	8	6	2	新潟市	0
栃木県	0	0	0	静岡市	0
群馬県	32	30	2	浜松市	0
埼玉県	3	3	0	名古屋市	0
千葉県	107	93	14	京都市	0
東京都	163	161	2	大阪市	2
神奈川県	95	94	1	堺市	0
新潟県	0	0	0	神戸市	0
富山県	0	0	0	岡山市	6
石川県	1	1	0	広島市	0
福井県	0	0	0	北九州市	0
山梨県	6	6	0	福岡市	0
長野県	1	1	0	指定都市計	16
岐阜県	4	2	2	函館市	0
静岡県	10	10	0	旭川市	0
愛知県	0	0	0	青森市	0
三重県	14	14	0	盛岡市	0
滋賀県	1	0	1	秋田市	0
京都府	0	0	0	郡山市	0
大阪府	1	0	1	いわき市	4
兵庫県	2	0	2	宇都宮市	0
奈良県	3	3	0	前橋市	0
和歌山県	0	0	0	川越市	0
鳥取県	1	0	1	船橋市	0
島根県	2	2	0	柏市	2
岡山県	13	13	0	横須賀市	0
広島県	2	0	2	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	10	0	10	長野市	0
香川県	26	26	0	岐阜市	0
愛媛県	2	2	0	豊橋市	0
高知県	2	2	0	岡崎市	0
福岡県	2	0	2	豊田市	0
佐賀県	0	0	0	大津市	0
長崎県	9	9	0	高槻市	0
熊本県	0	0	0	東大阪市	0
大分県	3	3	0	姫路市	0
宮崎県	2	2	0	尼崎市	0
鹿児島県	0	0	0	西宮市	0
沖縄県	0	0	0	奈良市	0
都道府県計	550	504	46	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	0
				高知市	0
				久留米市	0
				長崎市	2
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	8
				総合計	574

(別掲)

※ 都道府県の勧告件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である。

平成21年度介護サービスの種類別に応じた法人の種類別改善命令件数

介護サービスの種類	合計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	1	0	0	0	0	1	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	1	0	0	1	0	0	0
指定居宅介護支援事業所	2	1	1	1	0	0	0	
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	1	0	0	0	1	0	0
	介護老人保健施設	1	0	0	0	1	0	0
	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1	0	0	0	0	1	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	0	0	1	0	0	0
指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型サービス	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	1	0	0	0	0	1	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
防着指定介護サービス予密	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	1	0	0	0	0	1	0
合計	16	3	1	7	0	6	0	

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

平成21年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	0	0	0	札幌市	0
青森県	0	0	0	仙台市	0
岩手県	0	0	0	さいたま市	0
宮城県	0	0	0	千葉市	0
秋田県	0	0	0	横浜市	0
山形県	0	0	0	川崎市	0
福島県	0	0	0	相模原市	0
茨城県	0	0	0	新潟市	0
栃木県	0	0	0	静岡市	0
群馬県	2	2	0	浜松市	0
埼玉県	0	0	0	名古屋市	0
千葉県	0	0	0	京都市	0
東京都	0	0	0	大阪市	0
神奈川県	0	0	0	堺市	0
新潟県	0	0	0	神戸市	0
富山県	0	0	0	岡山市	0
石川県	0	0	0	広島市	0
福井県	0	0	0	北九州市	0
山梨県	0	0	0	福岡市	0
長野県	1	1	0	指定都市計	0
岐阜県	0	0	0	函館市	0
静岡県	0	0	0	旭川市	0
愛知県	0	0	0	青森市	0
三重県	3	3	0	盛岡市	0
滋賀県	0	0	0	秋田市	0
京都府	0	0	0	郡山市	0
大阪府	7	7	0	いわき市	0
兵庫県	0	0	0	宇都宮市	0
奈良県	0	0	0	前橋市	0
和歌山県	0	0	0	川越市	0
鳥取県	0	0	0	船橋市	0
島根県	0	0	0	柏市	0
岡山県	0	0	0	横須賀市	0
広島県	0	0	0	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	0	0	0	長野市	0
香川県	0	0	0	岐阜市	0
愛媛県	0	0	0	豊橋市	0
高知県	0	0	0	岡崎市	0
福岡県	0	0	0	豊田市	0
佐賀県	0	0	0	大津市	0
長崎県	0	0	0	高槻市	0
熊本県	0	0	0	東大阪市	0
大分県	0	0	0	姫路市	0
宮崎県	1	1	0	尼崎市	0
鹿児島県	0	0	0	西宮市	0
沖縄県	0	0	0	奈良市	0
都道府県計	14	14	0	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	0
				高知市	2
				久留米市	0
				長崎市	0
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	2
				総合計	16

(別掲)

※ 都道府県の命令件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善命令を行った件数である。